

新年のごあいさつ

一般社団法人 火力原子力発電技術協会
会長 岩谷 全啓



新しい年を迎え、謹んでご挨拶申し上げます。

会員の皆さまにおかれましては、2013年の新年をお健やかに迎えのこととお慶び申し上げます。

さて、昨年は東日本大震災を踏まえた今後の我が国のエネルギー・環境政策について国民的議論が行われ、前政府は、2030年代に原子力ゼロを目指すとする「革新的エネルギー・環境戦略」を策定しました。しかしながら、中長期のエネルギー政策は、国を支える基幹政策として、長期的にぶれることなく実施していくことが不可欠であるとともに、資源の乏しい我が国においては、いわゆるS+3Eの観点から、原子力発電を含む最適なエネルギーミックスを構築することが何より重要であります。新しい政府におかれては、是非とも戦略の見直しに向けて、現実的な議論をお願いしたいと考えております。

また、昨年12月にはカタールのドーハで、国連気候変動枠組条約第18回締約国会議（COP18）が開催され、2020年以降の新たな枠組み構築に向けた具体的な作業計画等が固まりました。日本は既に、京都議定書の第二約束期間には参加しないことが決まっておりますが、今後も自主的に温室効果ガス削減に取り組んでいくことが求められており、低炭素社会の実現は引き続き重要な課題であることに変わりありません。

このように我が国のエネルギー・環境政策は、昨年につき本年も大きな動きがあろうと思いますが、我が国の最適なエネルギーミックスの構築や低炭素社会の実現に向けて何より重要なものは、我が国の持つ「技術」であると考えます。

現在、原子力発電分野におきましては、原子力発電所に対する安全策を順次講じておりますし、また世界最高水準の安全な原子力発電技術を目指した取組みを進めております。また火力発電分野におきましても、IGCCやA-USCの技術の開発が鋭意進められております。これらの技術はS+3Eをさらに高い水準で達成するために取り組まれているものであります。ただこれらの技術の活用は、産官学の緊密な連携無しには実現できるものではありません。この点におきましても、新しい政府のもとで、速やかに本来のあるべきエネルギー・環境戦略への見直しをして頂きますよう期待しております。

今後も当協会としまして、エネルギーの安定供給や低炭素社会実現への取り組みを支えるのは「技術」であるとの認識のもと、協会事業の柱である火力原子力発電技術に係る調査研究、発刊および普及の3つの事業を通じて、会員の皆さまと我が国の発展に貢献してまいり所存であります。

特に、公正中立な立場の協会として、エネルギー情勢の変化や最新の発電技術開発動向等を踏まえた社会への情報発信の強化と、協会の強みである技術者ネットワークを活かした火原協大学講座等による技術者育成の更なる充実に取り組んでまいります。

なお、本年も協会の事業運営は、非常に厳しい状況が続くものと考えております。我が国の経済状況を踏まえれば、会員口数の減少が今しばらくは続くのではないかと危惧しておりますが、皆さま方に「火原協の会員で良かった」と言って頂けますよう、会員サービスの更なる充実を図りながら、協会事務局一同これまで以上に効率的な協会事業運営等に取り組んでまいり所存でありますので、何卒、本年も皆さま方からのご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

最後になりましたが、皆さまのご多幸とご発展を祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。